

## 社会動態研究センター

センター長 渡邊 明

社会動態研究センターでは、人文学部社会科学科のスタッフを中心に現在3本の研究を行っています。社会科学という切り口から地域の問題を鋭く分析して、問題解決の提案をしていくこと及び研究を通じて学科構成員の研究のレベルアップを図ることを目的に作られたセンターです。課題を抱える地方自治体、NPO、地域の企業の経営者の方々は是非、当研究センターに何でもご相談下さい。一緒に考えていきたいと思えます。

渡邊明を中心とした「津市と久居市の商工会議所合併に向けたビジョンづくり」、中濱義章を中心とした「地域社会と法」、樹神成を中心とした「地域協働・地域福祉から見た新たな公共像の構築」の各研究が動いています。2005年6月、新規プロジェクトとして鹿嶋洋を中心とした「市民参画型総合計画立案支援プロジェクト」が新たに発足しました。



## I 本年度の学部長裁量経費での資料整備

社会動態研究センターに割り当てられた予算は、5Fの資料室に、プロジェクター用のスクリーンを購入することに充てた。この部屋は遠隔講義の装置を構築しながら、他大学と講義の交換が行えるようにしようと思っており、その第一歩である。

本年度は、学部長裁量経費により、学科会議での決定に従って資料整備をおこなった。社会人の大学院の充実をうたっているのに社会人用の資料が全く整備されていないことに関する反省にたった資料収集である。

一部は、借りてきた資料をコピーするためのコピー機の購入に充てた。リースも検討したが、来年度以降の研究資金不足を考慮すると買い取りの方がベターであるという結論に達した。このコピー機はPDF化できる機種を購入したので、デジタルデータとして資料の収集も可能になる。

また、法政コースと現代経済コースで予算の範囲内で資料収集に当たった。資料収集の作業を進めるために、コース毎に空いている4Fと5Fの研究室を一部屋ずつ確保した。

学生アルバイトを使って、学科内に散逸している資料を集めてデータベース化した。データベースのソフトは、文化学科の佐藤先生に協力を依頼した。

また、地方自治体で公表する資料は、全て集めるように交渉し、手配している。

## II プロジェクト活動状況

### 1 津市と久居市の商工会議所合併に向けたビジョンづくり

研究員：渡邊明（代表）、野崎哲哉

昨年度はビジョンづくりを行った。それを受けて、津商工会議所に加盟している企業の経営者と議論しながら人文学部で講義していただき長期的にはMOT (Management of Technology) の講座を利用しながら津市内の企業と共同研究ができればと考えている。

本年度は、紀南地域の活性化の研究を三重県庁と行った。報告書は、『紀南地域活性化のロードマップ 報告書』を発表している。目次は、以下の通りである。

・・・目次・・・	
1. 未来へ向けたロードマップ	2
2. 紀南地域の経済力	10
3. 紀南地域のリソース	15
4. インターネット高校とITの先進的活用	29
5. 三重ブランド及び三重ブランド・チャレンジャーの利用とITの先進的活用	37
6. ITを使った地域活性化	40
～顧客が想像もしていなかったサービスの構築～	
7. 「あまっこ」「味」（温州みかんマルチ栽培品）を使った活性化	48
8. 総括	58

また、斎宮歴史博物館と活性化に向けた調査を行い、報告書を作成した。目次は、以下の通りである。

…目次…	
第1章	問題の所在
第1項	博物館をめぐる近年の状況
第2項	斎宮歴史博物館をめぐる問題設定～地域に開かれた博物館に向けて～
第2章	アンケート調査の成果
第1項	アンケート調査の趣旨と目的
第2項	アンケート調査の結果
(1)	斎宮歴史博物館来館者アンケート
(2)	明和町地域住民アンケート
(3)	県民アンケート
(4)	伊勢志摩地方旅行者アンケート
(5)	全国の大学生アンケート
第3項	アンケート調査結果の総括
第3章	ベンチマーキングの結果
第4章	博物館運営改革検討委員会による検討結果
第5章	SWOT分析からみた問題点と解決策
第6章	SD法を使ってネーミングを考える
第7章	まとめ～『新しい時代の公』型博物館運営システム』の提案～
第1項	アンケート調査等から導き出される課題と今後の方向性
第2項	「新しい時代の公」と「地域に開かれた博物館」
第3項	「新しい時代の公」のコンセプトからの斎宮歴史博物館活性化に向けて ～『新しい時代の公』型博物館運営システム』構築の提案～

## 2 地域協働・地域福祉から見た新たな公共像の構築

研究員：中濱義章、名島利喜、寺川史朗、上井長人、田中誠人、高橋秀治、西村智朗、豊島明子、洪恵子、伊藤睦、岩崎恭彦

### (1) 「地域力」の時代の福祉プロジェクト

時代の先を見通すことがむつかしくなりつつある。不安ばかり多く、確かな明日を感じることができなくなっている。過去の見方についても、分裂ばかりが目立つようになっている。

バブル崩壊後、立ち直れなかった九〇年代の日本経済を指して「失われた一〇年」という言葉ができた。しかし、九〇年代は、官官接待やカラ出張の実態が暴露されるなか、地方分権や中央省庁等改革、また行政手続法の制定や情報公開等、行政の改革が試みられた時代、すなわち「改革の九〇年代」でもあった。小泉政権下での政策運営も九〇年代の行政改革の成果がなければ、もっと違ったものになっていたのではないか。

世界第二位の経済大国になり、欧米先進国に追いついたので、それまでの国家目標に代わるあらたな理念が必要だという意識が一九八〇年代に生まれた。第二次臨時行政改革調査会は、そのような理念として、活力ある福祉社会と（「西側の一員」としての）国際貢献を掲げた。しかしながら、活力ある福祉社会の積極的なイメージ、あるいは根底にある原理は、一九八〇年代前半には積極的には示されなかった。

今、「官から民へ」「民間でできることは民間で」ということが、これからの社会の基本原理として喧伝されている。しかし、実は、民間といっても多様である。営利法人、非営利法人、法人格はもたないものさまざまな目的の実現をめざす団体や集団、そして個人一人ひとりである。これら多様な民間が、新しい役割を担いはじめているのが、現在の特徴である。

こうした多様な民間の活動によって、これからの社会が支えられていくとしたら、まずは、この多様な民間の活動のあり方を調査し、その特徴と展望を明らかにする必要がある。また、これら多様な民間の活動が、個々バラバラの活動ではなく、互いの個性と特徴を尊重しあいながらも、目的の実現のために連携できたのなら素晴らしい。そのためには、こうした連携を生み出す力がどこにあるか探る必要がある。

大学は、こうした多様な民間の活動とその連携に支えられた社会への展望のなかで、大きな役割を果たさなければならないのではないか、そのためには、目立たないにせよ地域に存在する素晴らしい活動を記録し人々に知らせていく必要があるのではないか、そして、必要であるならば、こうした民間の活動と地方公共団体の政策立案との橋渡しをしていくべきではないか。こうした思いで、人文学部の社会科学科の有志によって地域福祉プロジェクトが開始された。

社会保障や社会福祉の領域では、一九九〇年代に大きな政策転換が行われた。介護保険が導入されるとともに、「措置から契約」を理念とする社会保障基礎構造改革が行われた。こうしたなかで社会保障や社会福祉における民間の役割が高まるとともに、国や地方公共団体の役割とは何かが問われるようになった。

こうした状況のなかで、この地域福祉プロジェクトは、新しく社会福祉の領域で活動し始めた、例えば、NPOの人々がどのような思いで事業に取り組んでいるか、そして、これまで社会福祉に取り組んで来た人々がどのように新たな事態を評価されているか、そうしたことの記録をはじめた。こうした記録活動のなかで、プロジェクト参加者は、福祉サービスの提供に従事する人々の思いの深さを知るとともに、福祉をめぐる人々の連携がやはりひとつの大きな課題であることも理解しつつある。

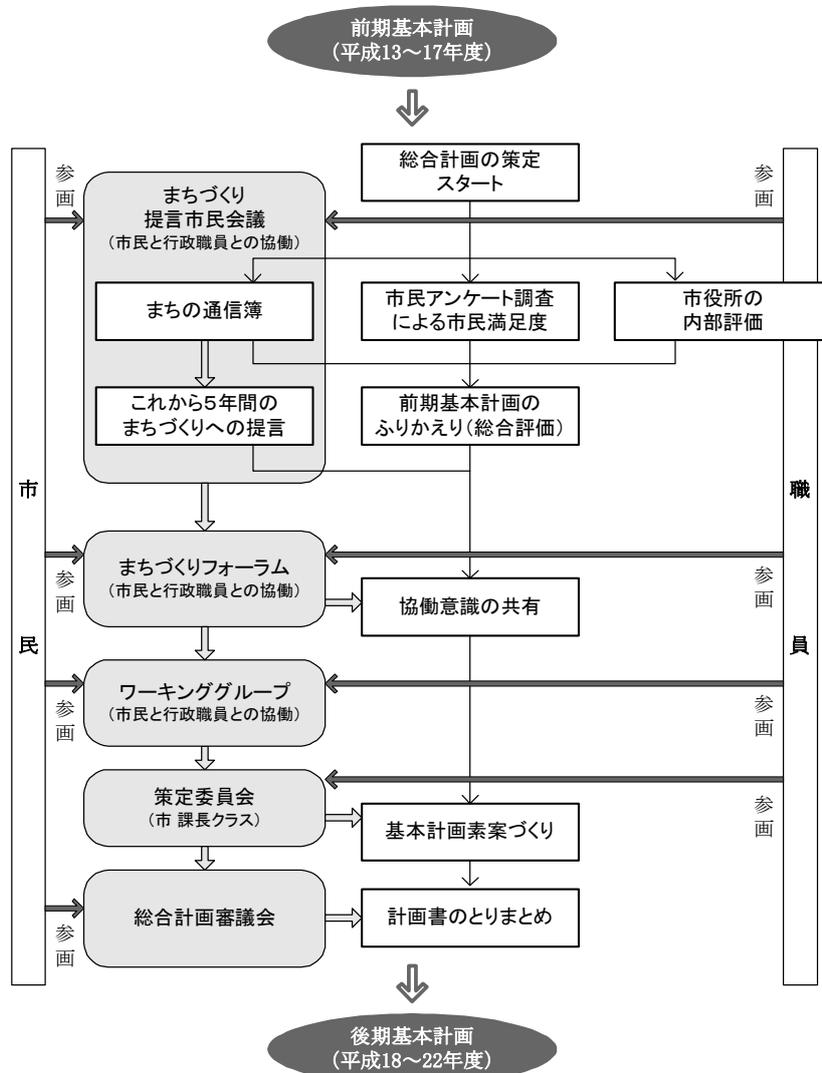
このプロジェクトでは、この記録活動の成果をまとめるとともに、地域の福祉の現状と課題を明らかにするネットワークづくりに取り組みたいと考えている。そうしたなかで、プロジェクト参加者による研究の成果を公表することを展望している。

### 3 市民参画型総合計画等立案支援プロジェクト

研究員：鹿島洋（代表）、玉川 淳、寺川史朗、豊島明子、石阪督規、岩崎恭彦

本年度は、第4次鳥羽市総合計画後期基本計画（計画期間：2006～10年度）の策定にあたり、アドバイザーとして計画立案の支援を行った。

総合計画の策定経過は、以下の図のようになっている。



本プロジェクトでは、このうち以下の4点に参画をした。

(1) 「鳥羽市まちづくり市民会議」への参加と提言書のとりまとめ

市民・行政職員・大学教員からなる「鳥羽市まちづくり提言市民会議」に参加した。市

民会議は 2005 年 2 月 19 日から 6 月 5 日にかけて 5 回開催され、市民が日常生活のなかで抱いている興味・関心や問題意識をもとに、「まちの通信簿」として最近 5 年間の鳥羽市を評価した。その成果は「提言書」として取りまとめて、2005 年 7 月 15 日に鳥羽市長へ提言された（添付資料参照）。

#### （2）「まちづくりフォーラム」への参加

「鳥羽市まちづくり提言市民会議」での成果などを、広く市民に報告するため、2005 年 8 月 8 日に「まちづくりフォーラム」を開催して、問題意識の共有化を図った。同フォーラムでは鹿嶋がコーディネーターを務めるとともに、他の 5 名の教員もコメンテーターとして参加した。

#### （3）「鳥羽のまちづくりふりかえり BOOK」の作成

後期基本計画の策定にあたっての視点を与えるものとして、まちの通信簿（市民の実感にもとづいた指標による鳥羽市の評価）、内部評価（前期基本計画に掲げる施策の進捗と課題解消の度合い）、市民満足度（施策実施によって市民が満足を得た度合い）の 3 つの視点をもとに、本プロジェクトに参加する 6 名の教員による「有識者の総合評価（所見）」を加えて、「鳥羽のまちづくりふりかえり BOOK」を作成した。

#### （4）鳥羽市総合計画審議会への参加

本プロジェクトメンバーのうち、鹿嶋は、鳥羽市総合計画審議会の会長として審議会に参加し、計画素案の作成に対する助言および審議を行った。

以上の経緯を経て、2005 年 3 月 1 日に、第 4 次鳥羽市総合計画後期基本計画を鳥羽市長に答申することができた。

なお本年度の成果として、以上のほかに次の点を指摘しておきたい。

第 1 に、専門的見地から助言をすることで、市民の参画を支援したことである。地方分権が進められる中、地域の自立的な政策づくりに向けて、市民が主体的に関わっていくことは極めて重要であるが、専門的知見の不足のために十分な成果が挙がっていない場合も少なくない。今回、市民会議の分科会ごとに本プロジェクトのスタッフが参加し、市民から出される意見に対して別の見方を提示するなどの助言をすることにより、より客観性の高い提言を行うことが可能になった。

第 2 に、共同研究パートナーへの技術移転である。今回の共同研究プロジェクトの相手方は、地域に根ざしたシンクタンクである（株）日本開発研究所三重であった。同社においては、総合計画の立案支援は主要な業務の 1 つであり、今回の市民参画型の総合計画づくりを進めていく中で、今後の計画立案についてのノウハウを蓄積することができた。こ

